

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 17,273,019 】	【 流 動 負 債 】	【 9,335,896 】
現 金 及 び 預 金	3,583,951	支 払 手 形	341,215
売 掛 金	3,860,472	買 掛 金	5,333,860
商 品	859,136	未 払 金	908,577
仕 掛 品	1,151,252	未 払 費 用	334,264
前 渡 金	6,617,398	未 払 法 人 税 等	205
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	287,290	前 受 金	2,043,923
未 収 入 金	921,179	預 り 金	31,206
そ の 他	197,500	役 員 賞 与 引 当 金	23,460
貸 倒 引 当 金	△205,161	株 式 報 酬 引 当 金	123,183
【 固 定 資 産 】	【 2,142,175 】	返 品 調 整 引 当 金	196,000
(有 形 固 定 資 産)	(582,253)	【 固 定 負 債 】	【 627,137 】
建 物	248,871	預 り 保 証 金	101,768
工 具 、 器 具 及 び 備 品	99,404	退 職 給 付 引 当 金	306,208
映 像 マ ス タ ー	175,621	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	110,463
映 像 マ ス タ ー 仮 勘 定	58,356	資 産 除 去 債 務	108,696
(無 形 固 定 資 産)	(215,988)		
ソ フ ト ウ ェ ア	211,744		
電 話 加 入 権	4,243		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,343,934)	負 債 合 計	9,963,033
投 資 有 価 証 券	194,314	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 株 式	102,582	科 目	金 額
出 資 金	12,431	【 株 主 資 本 】	【 9,452,162 】
関 係 会 社 出 資 金	42,814	資 本 金	2,182,500
破 産 更 生 債 権 等	57,993	資 本 剰 余 金	1,214,500
差 入 保 証 金	364,656	資 本 準 備 金	1,214,500
繰 延 税 金 資 産	615,834	利 益 剰 余 金	6,055,162
そ の 他	11,300	利 益 準 備 金	79,318
貸 倒 引 当 金	△57,993	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,975,843
資 産 合 計	19,415,195	純 資 産 合 計	9,452,162
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,415,195

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		23,075,860
売 上 原 価		15,060,124
売 上 総 利 益		8,015,735
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		218,000
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		196,000
差 引 売 上 総 利 益		8,037,735
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,699,350
営 業 利 益		338,384
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,459	
受 取 配 当 金	931,651	
為 替 差 益	3,345	
助 成 金 収 入	150,281	
雑 収 入	15,034	1,101,773
営 業 外 費 用		
出 資 金 運 用 損	7,254	
関 係 会 社 出 資 金 運 用 損	46,005	
雑 損 失	1,089	54,348
経 常 利 益		1,385,809
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,716	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	56,109	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	50,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	86,718	194,544
税 引 前 当 期 純 利 益		1,191,264
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	141,941	
法 人 税 等 調 整 額	428,239	570,181
当 期 純 利 益		621,083

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年
映像マスター	2年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
 - (3) 株式報酬引当金
取締役に対する株式報酬に関連する支出に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
また、数理計算上の差異は発生翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。
 - (5) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	9,891,653千円
2.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
	短期金銭債権	398,194千円
	短期金銭債務	376,949千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、前渡金評価損、未払賞与、返品調整引当金、退職給付引当金及び貸倒引当金繰入等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	経営コンサルティングの委託、役員の兼任	利息の受取(注2)	1,011	関係会社 短期 貸付金	87,290
				短期資金の回収(注2)	15,273,345		
				連結納税に伴う支払又は(回収)	1,055,174	未収入金	229,160
				経営管理料の支払又は(回収)(注3)	180,081		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(注2) 資金取引については、CMSによる取引であり、利息の受取は資金の授受がないため、貸付金の増減で調整しております。また、貸付金利は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注3) 経営管理料については、経営管理業務に関する費用等を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
子会社	(株)アクタス	所有 直接100%	映像製作の委託、 印税の支払、 印税の受取	利息の受取(注3)	447	関係会社 短期 貸付金 (注4)	200,000
				短期資金の貸付(注3)	200,000		
				製作費の支払等(注1)	15,790	前渡金	625,496
子会社	(株)バンダイナムコライブクリエティブ	所有 直接51%	ライブ・イベント制作の委託、 役員の兼任	製作費の支払等(注1)	1,170,930	買掛金	280,672
				版權料の支払等(注1)	62,190		
				商品部材の仕入(注1)	28,751		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(注3) 資金取引について、貸付金利は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注4) 関係会社短期貸付金に対し、200,000千円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社の子会社	(株)サンライズ	-	映像製作の委託、ビデオ化許諾、役員の兼任	版権料等の支払等	866,973	買掛金	727,517
				商品部材の仕入	23,244		
親会社の子会社	(株)バンダイナムコエンターテインメント	-	商品販売、商品部材の仕入等	商品の販売、版権料の受取等	837,916	売掛金	300,225
				版権料等の支払等	159,473	買掛金	562,071
				商品部材の仕入	387,220		
親会社の子会社	(株)バンダイナムコピクチャーズ	-	映像製作の委託	製作費の支払等	7,000	前渡金	299,543

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	65,640円01銭
2.	1株当たり当期純利益	4,313円08銭